



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社 A V I L E N 上場取引所 東
コード番号 5591 URL <https://avilen.jp/ir/>
代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 高橋 光太郎
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 C F O （氏名） 高田 拓明 T E L 03 (5823) 4694
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	958	21.6	168	1.1	164	5.2	105	2.3
2025年12月期中間期	788	—	166	—	156	—	102	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 105百万円（2.3%） 2025年12月期中間期 102百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	17.24	16.94
2025年12月期中間期	16.85	16.33

（注）2024年12月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,424	832	58.4
2025年12月期	1,381	726	52.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 831百万円 2025年12月期 726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,141	28.0	356	29.8	340	29.8	221	26.8	36.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	6, 107, 654株	2025年12月期	6, 107, 654株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	6, 107, 654株	2025年12月期中間期	6, 107, 493株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは「データとアルゴリズムで、人類を豊かにする」をパーパスに掲げ、「企業と人がAIを自在に使いこなし、発展し続ける豊かな未来」の実現に向けて、「AIを搭載したソフトウェアの開発」と「デジタル組織の構築を支援するプログラムの提供」を主軸に、企業のAI活用/DX推進による成長を支援してきました。その中で、特に既存取引先のLTV最大化、AIソリューションの新パッケージ開発及びM&Aやアライアンスに向けた取り組みにより一層注力し、非連続成長の実現のための施策を進めております。

AIソフトウェアユニットでは、AI・データサイエンスの観点でデータの利活用により、顧客企業の業務効率化等の新たな価値を創造するソリューションを提供しています。高速かつ高精度なボイスボットの展開や業務プロセスの完全自動化を目指す帳票処理AIエージェント「帳ラク」等の最先端の生成AIソリューションの開発をはじめ、生成AI関連の開発プロジェクトやChatGPTを組み合わせた自社SaaSプロダクトである「ChatMee」等、生成AIビジネスへの展開に注力しております。

ビルドアップユニットでは、AI/DXに関わる組織及び人材の現状評価から必要人材（ビジネス領域及びエンジニア領域）の育成まで、AIの実装を実現するための組織開発に必要なパッケージ化されたサービスを一気通貫で提供しております。また、新たに生成AI関連コンテンツをリリースするなどサービス範囲の拡充を進めております。

AI業界を取り巻く事業環境については、生成AIの登場でAIの実用化が急速に進んでいる状況にあり、世界におけるAI市場規模は2030年には8,267億ドルになるとする予測（出典：総務省「令和7年版 情報通信白書」）がされております。この環境下において、AIソフトウェアの需要拡大に伴い、特にAI人材の需給ギャップが広がり、真に価値のあるAI活用のニーズが顕在化する見通しとなっております。

良好な事業環境のもと、組織開発からAIアルゴリズム開発まで完結したソリューションを提供できる当社独自の一気通貫モデルに加え、株式会社大塚商会等の資本業務提携先との連携を深化させながら、AIソフトウェア及びビルドアップ共に顧客基盤の拡充、継続性の高いプロジェクトを着実に積み上げております。また、DS-Hubの活用等により今後の成長に向けて優秀な人材の採用も順調に進んでおります。加えて、2026年3月に株式会社ベルシステム24ホールディングスとの合弁会社（株式会社BA Intelligence）を設立し、当社グループの「開発」機能とベルシステム24の「運用」機能を一体化し、より機動的かつコスト効率の高い体制で、各企業の実務に適合したAI活用を支援する体制を構築しております。以上より、中長期的な事業拡大が見込まれる状況にあります。

当中間連結会計期間においては、AIソフトウェアユニット及びビルドアップユニットにおける顧客数・プロジェクト数は堅調に推移し、売上高958,859千円（前年同期比21.6%増）、営業利益168,549千円（前年同期比1.1%増）、経常利益164,106千円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益105,286千円（前年同期比2.3%増）となりました。なお、当社グループはAIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、販売実績を主な内訳に区分した売上高は、AIソフトウェアユニットは651,069千円（前年同期比20.7%増）、ビルドアップユニットは307,789千円（前年同期比23.6%増）となっております。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の状況

（資産）

流動資産は977,232千円となり、前連結会計年度末に比べ1,782千円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が44,242千円増加した一方で、現金及び預金が53,188千円減少したことによるものであります。

固定資産は447,235千円となり、前連結会計年度末に比べ41,484千円増加いたしました。これは主に、合弁会社（株式会社BA Intelligence）の設立等により投資その他の資産が69,424千円増加した一方で、連結子会社（株式会社LangCore）の取得に係るのれんが償却により25,384千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は1,424,467千円となり、前連結会計年度末に比べ43,267千円増加いたしました。

（負債）

流動負債は383,219千円となり、前連結会計年度末に比べ19,269千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が20,101千円減少したことによるものであります。

固定負債は209,000千円となり、前連結会計年度末に比べ42,750千円減少いたしました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は592,219千円となり、前連結会計年度末に比べ62,019千円減少いたしました。

（純資産）

純資産は832,247千円となり、前連結会計年度末に比べ105,286千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、589,846千円となり、前連結会計年度末における資金642,658千円に比べ52,812千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、66,610千円（前中間連結会計期間は、74,261千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益164,106千円、売上債権及び契約資産の増加額44,242千円、法人税等の支払額78,920千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、76,439千円（前中間連結会計期間は、5,342千円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出73,500千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、42,750千円（前中間連結会計期間は、39,000千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出42,750千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想について変更はありませんが、今後の事業環境の動向や業績の進捗を注視し、業績予想の見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,136	588,948
売掛金及び契約資産	382,062	426,305
その他	26,343	37,071
貸倒引当金	△75,093	△75,093
流動資産合計	975,449	977,232
固定資産		
有形固定資産	7,117	9,591
無形固定資産		
のれん	291,922	266,537
著作権	4,535	4,535
ソフトウェア	33,165	28,136
無形固定資産合計	329,623	299,209
投資その他の資産	69,009	138,434
固定資産合計	405,750	447,235
資産合計	1,381,200	1,424,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,381	35,208
未払金	25,841	26,482
未払費用	54,742	58,366
契約負債	51,238	32,902
1年内返済予定の長期借入金	85,500	85,500
未払法人税等	78,798	58,697
賞与引当金	25,019	36,287
その他	57,966	49,775
流動負債合計	402,489	383,219
固定負債		
長期借入金	251,750	209,000
固定負債合計	251,750	209,000
負債合計	654,239	592,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,635	62,635
資本剰余金	59,635	59,635
利益剰余金	604,115	709,402
株主資本合計	726,387	831,674
新株予約権	573	573
純資産合計	726,960	832,247
負債純資産合計	1,381,200	1,424,467

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	788,325	958,859
売上原価	226,541	330,017
売上総利益	561,783	628,841
販売費及び一般管理費	395,109	460,292
営業利益	166,674	168,549
営業外収益		
受取利息	270	1,116
助成金収入	3,300	—
経営指導料	—	1,500
その他	112	326
営業外収益合計	3,682	2,942
営業外費用		
支払利息	3,744	3,883
支払手数料	10,250	—
為替差損	328	233
持分法による投資損失	—	3,268
営業外費用合計	14,322	7,385
経常利益	156,033	164,106
税金等調整前中間純利益	156,033	164,106
法人税等	53,121	58,819
中間純利益	102,912	105,286
親会社株主に帰属する中間純利益	102,912	105,286

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	102,912	105,286
中間包括利益	102,912	105,286
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	102,912	105,286

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	156,033	164,106
減価償却費	5,743	5,494
敷金償却費	—	807
のれん償却額	25,384	25,384
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,530	11,268
受取利息	△270	△1,116
助成金収入	△3,300	—
支払利息	3,744	3,883
支払手数料	10,250	—
為替差損益(△は益)	328	233
持分法による投資損益(△は益)	—	3,268
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△15,361	△44,242
仕入債務の増減額(△は減少)	3,138	11,826
契約負債の増減額(△は減少)	△28,446	△18,336
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	1,480	4,264
その他	△37,978	△18,542
小計	133,278	148,299
利息の受取額	270	1,116
助成金の受取額	3,300	—
利息の支払額	△3,744	△3,883
法人税等の支払額	△58,842	△78,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,261	66,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,990	△2,939
敷金及び保証金の差入による支出	△3,352	—
関係会社株式の取得による支出	—	△73,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,342	△76,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,750	△42,750
その他の支出	△10,250	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,000	△42,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△328	△233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,590	△52,812
現金及び現金同等物の期首残高	567,835	642,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	597,426	589,846

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、株式会社BA Intelligenceを合併会社として設立したことから、持分法適用の関連会社を含めております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び子会社は、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用していましたが、当中間連結会計期間の期首より減価償却方法を定額法に変更しました。

この変更は、中期経営計画の策定に伴い、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社及び子会社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上することが当社及び子会社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにしたものです。

なお、この変更が当中間連結会計期間に与える影響は軽微です。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。